

1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	1 4 地域の魅力と活力のある産業のまち		部局名	経済部
目指すべき将来像	○茅ヶ崎の魅力の発信により、まちが活性化し、地域経済が好循環している			
	○商業や農業・水産業の後継者と新規起業者と新規就農者が増加している			
	○既存企業の操業環境が充実され、新たな企業立地や雇用が創出されている			
	○観光のネットワークが形成されている			
	○市民生活の利便性の高い都市拠点整備され、活力あるまちとなっている			
政策目標を支える施策目標	4 9 多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する	5 2 地域特性に配慮した都市拠点を整備する		
	5 0 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全活用を進める			
	5 1 充実感を持って働けるための就労を支援する			

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	2,398,934	2,496,364	2,188,552	2,440,697	2,492,551	3,220,227	3,767,913	3,280,047
対前年度比(増減率)	-	4.06%	-12.33%	11.52%	2.12%	29.19%	17.01%	-12.95%
決算額に占める割合(B/A)	3.81%	4.01%	3.54%	3.61%	3.43%	4.53%	4.97%	4.61%
市民1人あたりのコスト(円)	10,193	10,582	9,257	10,287	10,464	13,447	15,734	13,696
事業実施コスト：C	2,095,588	2,193,100	1,893,832	2,124,204	2,172,452	2,887,059	3,434,745	2,946,879
財源内訳								
特定国県支出金	38,629	99,711	56,585	32,449	262,803	182,691	683,057	222,897
地方債	0	0	0	116,100	154,700	647,600	679,686	695,645
その他	1,177,274	1,270,348	1,269,770	1,330,215	1,349,565	1,349,352	1,350,641	1,350,379
一般財源	879,685	823,041	567,477	645,440	405,384	707,416	721,361	677,958
従事職員概算コスト：D	303,346	303,264	294,720	316,493	320,099	333,168	333,168	333,168
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	2.12%	2.03%	1.99%	2.02%	1.98%	2.11%	2.11%	2.11%
従事職員数	46人	44人	43人	45人	47人	50人	50人	50人
常勤職員	37人	37人	36人	38人	39人	41人	41人	41人
再任用職員(常勤)	0人							
再任用職員(短時間)	0人							
臨時職員	5人	3人	3人	3人	4人	5人	5人	5人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	4人							



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
市内事業所数と従業者数											
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
基準値	7,003事業所 58,858人	-	-	-	-	7,020事業所 60,600人	-	-	-	7,060事業所 62,800人	
実績値	7,003事業所 58,858人	-	-	-	7,110事業所 63,089人	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できた									
<p>▼政策指標については、国が実施する経済センサスの数値を基に算出しており、平成23年度は「平成24年経済センサス（活動調査）」、平成26年度は「平成26年経済センサス（基礎調査）」を活用している。国の統計方法等の見直しによる影響も考えられるが、市内事業所数及び従業者数は増加している。▼国が進める経済政策や、本市の企業の誘致活動、各種融資制度・補助事業の拡充、就業活動者への支援策の充実等の成果が出ていると考える。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
耕地面積											
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
基準値	374ha	-	-	373ha	-	356ha	-	-	352ha	345ha	
実績値	374ha	374ha	372ha	369ha	362ha	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できた									
<p>▼農地保全のための施策として、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積や、援農ボランティア制度の運用、市民農園の開設支援等、及び農道・用排水路の整備、維持管理を通じて、各種施策を展開した。▼公共事業用地としての農地の買収や、相続等による市街化区域内農地の売買、開発分譲等が数多く発生しているが、目標値を上回っている。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
農業従事者1人当たりの年間農業産出額											
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
基準値	190万円	-	-	190万円	-	192万円	-	-	-	262万円	
実績値	207万円	218万円	227万円	226万円	226万円	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できた									
<p>▼農業産出額については、上昇傾向にあったものが、平成25年度から横ばいの状況が続いている。このため、目標値は上回っているものの、地産地消推進事業の施策展開を中心に、地場農畜水産物のPRを行うとともに、加工への活用等、試験的事業を仕掛け、引き続き農水産物の販路の拡大の可能性を探っていく必要がある。</p>											

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼事業実施コスト及び従事職員概算コストについては、横ばいで推移してきたが平成25年度を底に、大型事業の本格的な実施に伴い、増加に転じている。▼平成23年度から部全体で非常勤嘱託職員を雇用し、各課の繁忙期や現場作業、受付業務等に対応することにより、常勤職員の負担軽減を図っている。▼平成24年度の商店街にぎわい創出事業補助制度の見直しや、平成28年4月施行に向けた茅ヶ崎市企業等立地等促進条例の改正等、社会情勢の変化を踏まえて事業者の利便性の向上や各種制度の強化を図るなど、活力のある産業のまちづくりに一定の成果が出ている。▼政策指標の耕地面積については、援農ボランティア制度の運用や農業・漁業体験プロジェクトによる耕作放棄地の活用など様々な施策を展開し、耕地面積の維持に効果が出ている。▼農業従事者1人あたりの農業産出額については、地産地消推進事業の推進や農業まつりをはじめとした様々なイベントの開催及び農地の利用集積等の支援などを展開してきたが、平成25年度からほぼ横ばいの状況である。▼経済部における政策については、地域や事業者、関係団体との連携を図りながら展開することが大切であり、大型プロジェクトを含めて順調に進捗していると考えている。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【市議会】</p> <p>▼地産地消推進事業において、「茅産茅消応援団」活動等の取り組みは評価できる。（市議会）</p> <p>【その他】</p> <p>▼道の駅整備推進事業において、交通環境や安全安心に配慮をしつつ魅力ある施設をつくりあげることにより、多くの効果が期待できる。▼茅ヶ崎海岸グランドプランにおいて、各事業の進行管理や優先度を整理した方が良い。</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼今後、平成29年度から30年度にかけて、道の駅整備推進事業や浜見平地区拠点整備事業、萩園地区産業系市街地整備事業等の大型プロジェクトを有していることから、事業実施コストの増加が見込まれる。▼また、庁内全従事職員数に対する経済部の従事職員の割合は、2%前後で推移しているが、事業実施コストの増加を見ると従事職員の不足が見込まれる。▼商業においては、担い手の高齢化や後継者不足等の課題があり、商業の魅力向上をさせるため、商店会に対する支援に加え個店に対する支援を充実させる必要がある。▼道の駅整備推進事業については、用地取得や造成工事等、完成まで非常にタイトなスケジュール設定のため、進行管理を徹底し、またコストも抑制するよう、技術的な改善策も含め、事業を遂行する必要がある。また、オリジナルブランドを創出する等、商業や観光の視点を活かし、地域のにぎわいの拠点とする必要がある。▼農業や水産業においては、高齢化や後継者不足が続いており、未耕作地の増加、相続等による農地が減少している。▼生産年齢人口が減少しており、市内事業所と若い世代の雇用のマッチングや女性の就業が求められており、仕事と生活のバランスを確保するとともに子育てしながら安心して働ける環境づくりを支援し、茅ヶ崎で働く魅力を高める必要がある。▼香川のまちづくりについては、暫定広場が完了し、今後橋梁架替え、道路の拡幅整備を行っていくが、その後のまちづくりのあり方について地域と協議しながら方向性を定める必要がある。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼道の駅整備推進事業については、スケジュール通りに工事を進めるとともに、道の駅オープン以降も安定的な運営・サービス提供ができるよう、管理運営の評価を行う。また、地域の商業や観光の魅力向上と活性化を図るためオリジナルブランドの充実を図る。▼各補助制度を見直す等、商業の支援策を再構築し、地域商業の活性化を図る。▼茅ヶ崎海岸グランドプランについては、第3次実施計画時に見直した新たなスケジュールに基づき、関係団体等と調整を図りながら各事業を遂行する。▼特産品の開発支援や茅産茅消応援団の活動による地場産物の見える化の推進等、地産地消のさらなる推進を図る。また、新規就農者の支援による担い手の増加を図る。▼農業や漁業の生産環境を維持するため、計画的に農業用排水路等の農業基盤や茅ヶ崎漁港の長寿命化工事、漁港背後地北側駐車場整備に向けた調整を進める。▼子育てや介護等との両立による働きやすい職場環境の整備に向け、事業所訪問（事業所内保育施設の設置促進・多様な働き方のモデル創出）等により引き続き働きかけをし、職住近接を実現できるよう取り組みを進める。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

施策目標	49 多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する							
担当課名	産業振興課	職員数	常勤	15人	その他	4人		
施策のねらい								
1 企業の安定的な経営支援								
市内企業が、安定した経営を行えるように関係機関と連携を図り、金融支援や経営指導などを行い、企業の安定した経営基盤の整備について支援します。								
2 企業の立地支援								
新たな交通網を生かした企業の立地などの産業振興を図り、雇用の創出を支援します。								
3 茅ヶ崎ブランド製品の販売促進支援								
地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、関係団体と連携し、効果的な情報発信と流通経路の確立を支援します。								
4 魅力ある商店街と個店の育成支援								
地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、個性ある個店の魅力づくりを、関係機関と連携して支援します。								
5 観光資源の開発の促進								
海や里山の自然に恵まれた地域の特性を生かした観光資源の開発や、既存の資源の有効活用を促進し、観光イベントを充実します。								
6 回遊性の確保								
茅ヶ崎海岸や里山公園などの観光資源や、地域に根付いた地域資源が多数存在します。多くの居住者や来訪者が利便的な移動が可能となるように、交通機関の活用も含めた回遊性を確保します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	1,246,843	1,371,899	1,387,748	1,554,662	1,728,701	1,580,685	2,581,536	2,281,389
対前年度比(増減率)	-	10.03%	1.16%	12.03%	11.19%	-8.56%	63.32%	-11.63%
部局内での割合	51.97%	54.96%	63.41%	63.66%	69.31%	49.00%	68.41%	68.59%
事業実施コスト	1,158,699	1,280,411	1,302,304	1,459,029	1,605,098	1,455,053	2,455,904	2,155,757
従事職員概算コスト	88,144	91,488	85,444	95,633	123,603	125,632	125,632	125,632
常勤職員	12人	12人	11人	12人	14人	15人	15人	15人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	2人	4人	4人	4人	4人	4人	4人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
市内における増加事業所数							基準値(21年度)		119事業所
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	120事業所	-	80事業所	-	-	80事業所	80事業所
実績値	73事業所	52事業所	55事業所	75事業所	94事業所	-	-	-	-
指標名									
観光客消費額							基準値(21年度)		1,299百万円
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	2,000百万円	-	2,900百万円	-	-	3,500百万円	3,900百万円
実績値	2,163百万円	2,476百万円	2,706百万円	2,559百万円	3,459百万円	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼市内における増加事業所数は景気の動向を受けて増減しており、平成23・24年度は減少傾向であったものが、25年度からは増加している。▼国の大規模な経済政策前のデータとなるが、地域経済分析システム(2010年データ)では、市内住民の所得の市域内消費は▲14.4%となっており市外流出が確認できる。▼さがみ縦貫道路の全線開通による交通利便性の向上など、市の魅力が高まり優位性の向上が見込まれる反面、自治体間の競争激化も想定されるため、平成28年4月には、企業誘致に加え企業の流出に対する視点も踏まえて企業立地に関する条例を拡充している。今後も社会情勢を踏まえつつ市域内消費の向上を見据え、融資制度や補助事業の見直しなど事業者の視点にたった施策を推進する。▼観光消費額の推移については、4大イベント以外の新たなイベント開催や回遊性向上の取り組み等により、入込観光客や観光客消費額が増加傾向にある。▼夏季シーズン以外の誘客を促進するため、冬季期間においても、観光客が訪れる施策の充実を図る。▼ソフト面からの事業展開だけでなく、道の駅の整備や西浜駐車場跡地の活用等、ハード面からも地域の活性化を図る。

施策目標		50 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全活用を進める						
担当課名	農業水産課	職員数	常勤	12人	その他	3人		
施策のねらい								
1 異業種交流の場の提供								
農・水産・商業による異業種交流の場の提供を行い、地産地消と新たなビジネスチャンスの創出を行います。								
2 経営の安定化支援								
農業・水産業の担い手の確保育成や経営能力の向上を図り、魅力ある産業として就労意欲が高まるような仕組みづくりを進め、経営の安定化を支援します。								
3 地産地消の推進								
農業・水産業は環境や食の安全に対する消費者の関心の高まりと地場産業振興の観点から地産地消を進めるとともに、消費地の中に生産地がある特徴を生かし地産地消の拠点づくりを進めます。								
4 海岸侵食対策の推進								
漁港西側に堆積する砂を中海岸へ搬送するとともに、関係機関へ要望し侵食対策を推進します。								
5 海岸の保全・活用の推進								
多様化する海洋レジャーに伴う海浜地の利用に対して、湘南海岸の特性が活かせるようなイベントなどの開催に対し支援などを行うとともに、海岸の保全・活用の推進します。								
6 農地の保全・活用の推進								
生産基盤整備や意欲の高い担い手への農地の利用集積を進め、優良農地の確保と有効利用を図り、農地の保全・活用の推進します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	205,135	188,679	219,170	243,851	315,214	366,322	339,791	313,855
対前年度比(増減率)	-	-8.02%	16.16%	11.26%	29.27%	16.21%	-7.24%	-7.63%
部局内での割合	8.55%	7.56%	10.01%	9.98%	12.64%	11.35%	9.00%	9.44%
事業実施コスト	109,454	90,974	123,965	150,419	225,711	272,333	245,802	219,866
従事職員概算コスト	95,681	97,705	95,205	93,432	89,503	93,989	93,989	93,989
常勤職員	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨時職員	5人	5人	3人	3人	3人	4人	4人	4人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
耕地面積							基準値(21年度)		374ha
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	373ha	-	356ha	-	-	352ha	345ha
実績値	374ha	374ha	372ha	369ha	362ha	-	-	-	-
指標名									
漁業の組合員数							基準値(21年度)		71人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	70人以上	-	68人以上	-	-	65人	65人
実績値	68人	63人	64人	64人	62人	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状
<p>▼農地保全のための施策として、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積や、援農ボランティア制度の運用、市民農園の開設支援、また、耕作放棄地の解消を目的とした耕作放棄地解消ボランティア制度の運用、農業・漁業体験プロジェクトによる耕作放棄地の活用等、施策を展開した中で、耕地面積の減少に歯止めをかけるべく施策を展開してきており、公共事業用地としての農地の買収や、相続等による市街化区域内農地の売買、開発分譲等が数多く発生しているものの、目標値を上回る結果となっている。▼水産業の後継者確保や経営能力の向上のため、漁港施設の整備やえぼしわかめ販売支援、市内外への海産物販路拡大等に取り組んでいる。法人化している経営体の従業員が組合員として加入するケースもあるが、後継者がおらず高齢により廃業する漁業者のほうが多く、現段階ですでに目標値を下回る結果となっている。</p>

施策目標		5-1 充実感を持って働けるための就労を支援する						
担当課名	雇用労働課	職員数	常勤	5人	その他			
施策のねらい								
1 充実した労働支援の実現								
関係機関と定期的な意見交換を通じ情報を共有することで連携を強化し、充実した就労支援体制を整えます。								
2 ワーク・ライフ・バランスの促進								
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、市内事業所との協力体制を構築します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	277,821	277,385	275,955	220,135	221,860	238,033	228,829	226,406
対前年度比（増減率）	-	-0.16%	-0.52%	-20.23%	0.78%	7.29%	-3.87%	-1.06%
部局内での割合	11.58%	11.11%	12.61%	9.01%	8.90%	7.38%	6.06%	6.81%
事業実施コスト	241,550	243,023	241,593	186,737	186,603	195,988	186,784	184,361
従事職員概算コスト	36,271	34,362	34,362	33,398	35,257	42,045	42,045	42,045
常勤								
常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人	5人	5人	5人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他								
再任用職員（短時間勤務）	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
新規就業者数							基準値（21年度）		1,103人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	1,600人	-	1,600人	-	-	1,600人	1,600人
実績値	1,290人	1,277人	1,278人	1,248人	1,107人	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼茅ヶ崎市ふるさとハローワークの新規就業者数については、第2次実施計画目標値の1,600人が目標であるが、景気回復に伴う新規求職者の減少、失業率の改善などの社会状況の変化により、目標値を下回っている。</p> <p>▼しかし、勤労市民会館内の「茅ヶ崎ふるさとハローワーク」（国と共同設置）の職業紹介事業、さらに「ちがさき就職サポートコーナー」等、求職者の相談体制、就職支援セミナー及び企業説明会を実施することにより、総合的に就職支援事業は展開できた。</p> <p>▼生産年齢人口が減少する中で、多様な働き手、働き方が求められることから、茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略のリーディングプロジェクトとして、住まいと近い場所のしごとの創出、ワークライフバランスの啓発、子育てしながら安心して働ける環境づくりを進める事業の取り組みを始めた。</p> <p>▼人員体制については、その事業の増加などがあり、28年度より1名増員している。</p> <p>▼「勤労者生活資金」の貸付金については、25年度まで1億5千500万円だったが、貸付残高に対し預託額が過大となっていることから26年度より1億円とし、28年度も同額にしている。</p>									

施策目標		52 地域特性に配慮した都市拠点を整備する						
担当課名	拠点整備課	職員数	常勤	9人	その他			
施策のねらい								
1 住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）								
辻堂駅西口周辺の基盤整備推進のための課題の抽出や検討を行い、住宅、商業や工業などが調和したまちづくりを進めます。								
2 交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）								
香川駅周辺の交通基盤の整備や都市機能の導入を段階的に進めます。								
3 公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区）								
浜見平地区は、周辺地区も含め、少子・高齢化を考慮し、団地の建て替えに合わせ生活の利便性や防災性の向上を目指すとともに、地域に必要な公共施設や商業施設の整備を段階的に進めます。								
4 基盤整備の推進（萩園地区）								
萩園地区は、産業系土地利用への誘導を図るための基盤整備の推進を図ります。								
5 都市整備の推進								
市街地の基盤整備や市街地再開発を推進し、防災性の高いまちづくりを進めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	669,135	658,401	305,679	423,633	228,360	1,041,128	623,460	504,338
対前年度比（増減率）	-	-1.60%	-53.57%	38.59%	-46.09%	355.92%	-40.12%	-19.11%
部局内での割合	27.89%	26.37%	13.97%	17.35%	9.16%	32.27%	16.52%	15.16%
事業実施コスト	585,885	578,692	225,970	328,019	155,040	963,685	546,017	426,895
従事職員概算コスト	83,250	79,709	79,709	95,614	73,320	77,443	77,443	77,443
常勤職員	9人	9人	9人	10人	9人	9人	9人	9人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
再任用職員（短時間勤務）	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率							基準値（21年度）		18.1%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	37.8%	-	49.8%	42.4%	42.4%	42.4%	44.2%
実績値	35.2%	41.9%	41.9%	42.4%	42.5%	-	-	-	-
指標名									
香川駅周辺整備事業の整備進捗率							基準値（21年度）		0.6%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	11.6%	-	12.6%	14.4%	14.9%	16.0%	26.9%
実績値	3.5%	9.2%	10.3%	14.1%	15.0%	-	-	-	-
指標名									
浜見平地区拠点整備事業の整備進捗率							基準値（21年度）		3.4%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	31.1%	-	38.8%	47.1%	53.3%	57.9%	68.8%
実績値	12.6%	16.5%	21.3%	26.0%	29.7%	-	-	-	-
指標名									
萩園地区産業系市街地整備事業の整備進捗率							基準値（23年度）		2.3%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	96.2%	56.4%	83.3%	100%	100%
実績値	2.3%	5.8%	17.3%	25.6%	25.6%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼辻堂駅西口周辺整備事業については、湘南C-Xを軸に住・商・工が調和したまちづくり等、順調に進めてきたが、近年の社会情勢、経済状況の変化に伴い、当該地区においても工場の閉鎖など、急激に周辺環境が変化するなか、経済の活性化と職住近接、さらには親世代との近居としていくことが重要であると考え、今後は住を中心に活力と賑わいを創出するまちづくりを進める。▼香川駅周辺地区整備事業については、まちづくり整備計画に基づいた整備を行うため、現段階では住民との協働によりまちづくりの方向性を検討しているところである。また、交通基盤整備として住民との合意形成を図った上で暫定駅前広場の整備を行った。今後は、聖天橋の架け替えや、市道7115号線の拡幅整備などの交通基盤整備を実施する予定である。▼浜見平地区拠点整備事業については、事業費ベースの実績値が目標値に達していないが、27年度の目標である複合施設供用開始は達成し、基盤整備についても関係事業者の工程に合わせて着実に推進している。今後も引続き拠点形成に向け事業推進を図る。▼萩園地区産業系市街地整備事業については、27年5月に設立された土地区画整理組合による事業への支援を行い、都市基盤施設の整備を進め、新たな産業系市街地整備の形成を図る。